

令和 6年度予算見積調書

課室名：都市整備政策課

担当名：企画・新都心事業調整担当

内線：5655

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																																																			
p3	さいたま新都心管理事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	さいたま新都心管理事業費																																																			
事業期間	平成12年度～	根拠法令	さいたま新都心まちづくり推進協定 さいたまスーパーアリーナ条例			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11 11-3																																																	
1 事業概要				5 事業説明																																																							
<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適なさいたま新都心の都市空間を形成する。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて指定管理者による効率的、効果的な管理運営を行う。 さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばについて中長期修繕計画に基づき修繕を実施する。 				(1) 事業内容 ア さいたま新都心まちづくり推進協議会の構成員としての負担金 450千円 イ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば管理運営業務委託 110,000千円 ウ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば施設修繕費 976,836千円 エ さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等の転貸借 14,867千円 オ さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば施設修繕費(債務負担) 706,240千円 カ さいたまスーパーアリーナ受変電設備更新費 42千円 (2) 事業計画 ・さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの管理運営や施設の維持管理を適切に行い、さいたま新都心の街のにぎわい創出と県民の文化及びスポーツ並びに産業の振興を図り、県民福祉の増進を図っていく。 ・年度別計画(単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり推進協議会負担金</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> <td>450</td> </tr> <tr> <td>管理運営業務委託</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> <td>110,000</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費</td> <td>976,836</td> <td>7,155,141</td> <td>6,728,261</td> <td>1,176,508</td> <td>1,196,595</td> </tr> <tr> <td>駐車場用地等転貸借</td> <td>14,867</td> <td>14,867</td> <td>14,867</td> <td>14,867</td> <td>14,867</td> </tr> <tr> <td>施設修繕費(債務負担)</td> <td>706,240</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受変電設備更新費</td> <td>42</td> <td>815,842</td> <td>1,905,290</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,808,435</td> <td>8,096,300</td> <td>8,758,868</td> <td>1,301,825</td> <td>1,321,912</td> </tr> </tbody> </table>									令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	まちづくり推進協議会負担金	450	450	450	450	450	管理運営業務委託	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	施設修繕費	976,836	7,155,141	6,728,261	1,176,508	1,196,595	駐車場用地等転貸借	14,867	14,867	14,867	14,867	14,867	施設修繕費(債務負担)	706,240	0	0	0	0	受変電設備更新費	42	815,842	1,905,290	0	0	合計	1,808,435	8,096,300	8,758,868	1,301,825	1,321,912
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																																						
まちづくり推進協議会負担金	450	450	450	450	450																																																						
管理運営業務委託	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000																																																						
施設修繕費	976,836	7,155,141	6,728,261	1,176,508	1,196,595																																																						
駐車場用地等転貸借	14,867	14,867	14,867	14,867	14,867																																																						
施設修繕費(債務負担)	706,240	0	0	0	0																																																						
受変電設備更新費	42	815,842	1,905,290	0	0																																																						
合計	1,808,435	8,096,300	8,758,868	1,301,825	1,321,912																																																						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)																																																											
3 地方財政措置の状況 公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化) 充当率90% 交付税措置率33% 脱炭素化推進事業債(LED照明導入) 充当率90% 交付税措置率33%				(3) 事業効果 ・さいたま新都心の街の活性化に寄与する。 ・さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろばの施設管理が適切に行われ、施設稼働率が高水準で推移し、埼玉県の魅力が国内外に発信されている。 【活動指標(アウトプット)】さいたまスーパーアリーナの稼働率78.7%(R5見込)、施設を起因とするイベントの開催に影響を与える重大な事故の発生件数0件 【成果指標(アウトカム)】さいたまスーパーアリーナ等への来場者数500万人																																																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.0人=38,000千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・県、さいたま市、地元企業、地元住民等で構成されているまちづくり推進協議会を中心に、さいたま新都心のにぎわい創出に取り組んでいる。																																																							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比																																																		
		使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債																																																					
決定額	1,808,435	12,901	280,404	319,813	14,867	1,180,000	450	△23,225																																																			
前年額	1,831,660	11,386	289,316	314,154	14,354	1,202,000	450																																																				

事業内訳書

事業名	さいたま新都心管理事業費		
単位事業名	まちづくり推進協議会負担金	予算額	450千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	450	0	
合計	450	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	450	0	さいたま新都心まちづくり推進協議会負担金
合計	450	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	110,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	12,901	1,515	行政財産使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	97,099	△1,515	建物貸付収入

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば管理運営業務委託	予算額	110,000千円
-------	-----------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	110,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	110,000	0	施設の管理運営業務委託料
合計	110,000	0	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費	予算額	976,836千円
-------	--------------------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地建物貸付収入	183,305	△7,397	建物貸付収入
繰入金・ 大規模事業推進基金繰入金	248,531	△57,148	大規模事業推進基金繰入
県債・ 土木債	545,000	△587,000	都市環境整備事業債

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費	予算額	976,836千円
-------	--------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	976,836	△651,545	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	0	△99	施設の修繕に係る旅費
需用費	0	△8	施設の修繕設計業務に係る消耗品費、印刷製本費
役務費	0	△1	施設の修繕に係る通信運搬費
委託料	960,080	△638,789	施設の修繕業務委託料
使用料及び賃借料	0	△1	施設の修繕に係る使用賃借料
工事請負費	11,968	△17,435	施設の修繕費
負担金、補助及び交付金	4,788	4,788	施設の修繕費
合計	976,836	△651,545	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ駐車場用地等転貸借	予算額	14,867千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	14,867	513	駐車場等土地転借料
合計	14,867	513	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	14,867	513	駐車場等土地賃借料
合計	14,867	513	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（債務負担）	予算額	706,240千円
-------	--------------------------------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・大規模事業推進基金繰入金	71,240	62,765	大規模事業推進基金繰入
県債・土木債	635,000	565,000	都市環境整備事業債

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ・けやきひろば施設修繕費（債務負担）	予算額	706,240千円
-------	--------------------------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	706,240	627,765	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	39	34	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る旅費
需用費	4	3	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る消耗品費、印刷製本費
役務費	9	7	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る通信運搬費
使用料及び賃借料	2	1	施設の修繕（特高受変電設備更新）に係る使用賃借料
工事請負費	706,186	627,720	施設の修繕（特高受変電設備更新）
合計	706,240	627,765	

単位事業名	さいたまスーパーアリーナ受変電設備更新費	予算額	42千円
-------	----------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 大規模事業推進基金繰入金	42	42	大規模事業推進基金繰入
合計	42	42	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	16	16	施設の修繕（高圧受変電設備更新）に係る旅費
需用費	13	13	施設の修繕（高圧受変電設備更新）に係る印刷製本費
使用料及び賃借料	13	13	施設の修繕（高圧受変電設備更新）に係る使用賃借料
合計	42	42	

令和 6年度予算見積調書

課室名：都市計画課
 担当名：総務・企画・景観担当
 内線：5337

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
p5	3D都市モデル整備事業費		一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	都市計画調査費		
事業期間	令和5年度～ 令和8年度	根拠法令	都市計画法第3条、第6条		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 13	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3, 11-b, 13-1	
1 事業概要	<p>国土交通省が主導する3D都市モデルを整備し、都市計画情報等をオープンデータ化することで、県民等に対して都市計画に関する情報提供を行う。 また、整備した3D都市モデルを活用して3D洪水ハザードマップを作成し、県民の危機管理意識の向上・躊躇ない避難行動を促す。 県内におけるまちづくりDXを推進し、都市の課題解決のための新たな事業や投資を促し、安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりを実現する。</p> <p>3D都市モデル整備事業費 120,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 国の標準仕様による3D都市モデルを県内全域を対象に作成する。 建物現況調査(都市計画基礎調査)を行い、建物モデルに情報を付与する。 個々の建物ごとに浸水想定を見える化し、3次元のリアリティのある洪水ハザードマップを作成する。</p> <p>(2) 事業計画 県内全域を4区域に分け、4か年で実施する。</p> <p>(3) 事業効果 都市計画情報等を3D都市モデルに集約することで、まちづくりの政策決定の資料としての活用など行政事務の効率化を図ることができる。 都市計画等に関する情報を県民に対し、視覚的に分かりやすく提供できる。 災害リスクを分かりやすい形で発信することで、県民一人一人の避難判断意識を向上させることができる。 市町村・民間企業等の様々な主体が多様な目的で活用する事ができ、地域の課題解決や新たな価値の創造をもたらす。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】・建物現況調査(都市計画基礎調査)の実施 ・3D都市モデルの作成とオープンデータ化 (県内の建物情報をデジタルインフラの基礎として整備・公開) ・3D洪水ハザードマップの作成</p> <p>【成果指標(アウトカム)】3D都市モデルを活用した市町村数(累計)</p>						
2 事業主体及び負担区分	(国1/2・県1/2)								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	120,000	60,000						60,000	0
前年額	120,000	60,000						60,000	

事業内訳書

事業名	3 D都市モデル整備事業費		
単位事業名	3 D都市モデル整備事業費	予算額	120,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	60,000	0	都市再生推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	60,000	0	
合計	120,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	120,000	0	3 D都市モデル作成に係る業務委託
合計	120,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：産業基盤対策担当
 内線：5541

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P12	産業基盤づくり推進事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	企業立地推進事業費			
事業期間	平成21年度～令和8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	11 稼げる力の向上 1101 新たな産業の育成と企業誘致の推進	SDGsゴール	8,9	SDGsターゲット	8-1, 9-2
1 事業の概要	豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図り、埼玉の持続的な成長・発展に資する。 産業基盤づくり推進事業費 1,436千円			5 事業説明 (1) 事業内容 圏央道をはじめ県内の充実した道路網を生かして市町村の産業基盤づくりを支援し、豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出を図る。また、「埼玉の持続的な成長を支える産業基盤づくり取組方針」(以下「取組方針」)に基づき、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの考え方を踏まえ、周辺地域と一体となったまちづくりを目指す。 (2) 事業計画 取組方針に基づく産業基盤づくりの推進 (3) 事業効果 県内各地で産業基盤づくりが積極的に進められ、県外から本県に移転する企業が増加する。また、地元市町村では雇用が創出されるとともに、企業がもたらす経済的効果によって地域活性化が図られる。さらに、埼玉の原風景である豊かな田園環境を大切にしたい産業基盤づくりが進み、都市と田園環境の調和が図られる。 【活動指標(アウトプット)】産業誘導地区の選定、重点エリア一斉パトロールで発見した法令違反件数 【成果指標(アウトカム)】豊かな田園環境と調和した産業基盤の創出面積 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 市町村との調整業務は担当職員がマンパワーで実施している。また、企業局による産業基盤整備など、公的機関の参画による事業展開を行っている。							
2 事業主体及び負担区分(県10/10)											
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×5.0人=47,500千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比		
決定額	1,436							1,436	△370		
前年額	1,806							1,806			

事業内訳書

事業名	産業基盤づくり推進事業費		
単位事業名	産業基盤づくり推進事業費	予算額	1,436千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,436	△370	
合計	1,436	△370	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	213	△46	市町村等連絡調整旅費
需用費	1,067	△309	消耗品、印刷製本費等
役務費	90	0	通信費
使用料及び賃借料	66	△15	会議室使用料等
合計	1,436	△370	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 市街地整備課
 担当名: 総務・都市再生支援担当
 内線: 5423 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
p7	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	コンパクトシティ推進事業費			
事業期間	令和 4年度～ 令和 8年度	根拠法令	なし			針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-b		
1 事業概要	<p>超少子高齢社会を見据え、県内各地の特性を生かし、県民一人一人が支え合って日常生活を心豊かで安心・快適に暮らせる持続可能なまちをつくり、「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に資する。</p> <p>埼玉版スーパーシティプロジェクト加速化事業 18,255千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 埼玉版スーパー・シティプロジェクトを推進するため、要件となるコンパクト、スマート、レジリエントの3要素の施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行い、市町村の取組を促進する。</p> <p>(2) 事業計画 市町村へ施策提案から具体化に向けた総合的なコーディネートなどを行う。</p> <p>(3) 事業効果 超少子高齢社会に突入する中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、子どもや高齢者等が安心・快適に暮らせる持続可能なまちづくりに市町村が取り組む埼玉版スーパー・シティプロジェクトが促進される。 【活動指標(アウトプット)】 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリー団体に対する事業化への技術支援 46市町 【成果指標(アウトカム)】 埼玉版スーパー・シティプロジェクトのエントリー市町村における事業化を着実に推進 46市町</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、住民、民間企業などと連携を図る。</p>							
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)										
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×4.0人=38,000千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	18,255						18,255	△3,045			
前年額	21,300						21,300				

事業内訳書

事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業		
単位事業名	埼玉版スーパー・シティプロジェクト加速化事業	予算額	18,255千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	18,255	△3,045	
合計	18,255	△3,045	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	255	△45	市町村等との打合せ
委託料	18,000	△3,000	コーディネート支援業務委託
合計	18,255	△3,045	

令和 6年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5383 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																							
P1	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費																							
事業期間	昭和46年度～ 令和7年度	根拠法令	土地区画整理法、埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱	針路分野施策		09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11																						
						0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3																						
1 事業概要 土地区画整理事業を施行する組合等に対して、社会資本整備総合交付金の対象となる事業に県が補助を行い、健全な市街地の形成を図る。 (1) 社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費 54,800千円 (2) 事務費 2,213千円 (3) 事業費支弁人件費 5,506千円				5 事業説明 (1) 事業内容 健全な市街地の形成を図るため、土地区画整理事業で都市計画道路を整備する県内1地区の土地区画整理組合に補助する。 補助地区：川口市戸塚東部 54,800千円 (2) 事業計画 年度別事業計画（単位：千円） <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組合数</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>737,989</td> <td>345,989</td> <td>235,211</td> <td>253,849</td> <td>62,519</td> <td>185,417</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 土地区画整理事業は宅地の利用増進や公共施設の整備改善を図り、防災機能の向上と地域の活性化に資する事業であり、市街化区域等面積の約1/3が土地区画整理事業で整備されている。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 地権者全員が組合員となり、自らがまちづくりを行うものである。							年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	組合数	5	3	2	1	1	1	金額	737,989	345,989	235,211	253,849	62,519	185,417
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																									
組合数	5	3	2	1	1	1																									
金額	737,989	345,989	235,211	253,849	62,519	185,417																									
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/4・市1/4) 事業者0																															
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.6人=24,700千円																															
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比																						
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																											
決定額	62,519	27,400	13,700	21,000				419	△191,330																						
前年額	253,849	122,930	61,465	69,000				454																							

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費		
単位事業名	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費	予算額	54,800千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	13,700	△47,765	社会資本整備総合交付金（区画整理）事業費負担金 交付対象額の1/4 川口市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	27,400	△95,530	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	14,000	△48,000	街路事業債
一般財源	△300	235	
合計	54,800	△191,060	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	54,800	△191,060	土地区画整理事業の施行者への補助金 1市1地区 54,800千円
合計	54,800	△191,060	

単位事業名	事務費	予算額	2,213千円
-------	-----	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	2,000	0	街路事業債
一般財源	213	△270	
合計	2,213	△270	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	424	△75	補助、事業完了の現地確認など 424千円
需用費	1,210	△166	消耗品費、印刷製本費
役務費	98	0	通信運搬費
使用料及び賃借料	159	△29	会議室使用料 159千円
負担金、補助及び交付金	322	0	土地区画整理セミナー 322千円

単位事業名	事務費	予算額	2,213千円
-------	-----	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	2,213	△270	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,000	0	街路事業債
一般財源	506	0	
合計	5,506	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	2,999	0	職員給料 2,999千円
職員手当等	1,746	0	各種手当 1,746千円

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,506千円
-------	----------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
共済費	761	0	職員共済費負担金 761千円
合計	5,506	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5381 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																							
p9	区画整理事業県道整備費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	公共団体区画整理事業県道整備費																							
事業期間	昭和53年度～令和14年度	根拠法令	埼玉県土地区画整理事業県道整備費交付要綱			針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3																						
1 事業概要 土地区画整理事業を施行する市町村等に対して、事業地内の県道整備を行う場合、県がその費用の一部を補助し、健全な市街地の形成を図る。 区画整理事業県道整備費 126,660千円				5 事業説明 (1) 事業内容 土地区画整理事業により都市計画決定された県道等を整備する県内5地区の市町村に補助する。 補助地区：和光市駅北口地区、深谷市中央地区、熊谷市上之地区、川口市石神西立野地区、新座市新座駅北口地区 126,660千円 (2) 事業計画 年度別事業計画 (単位：千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>140,562</td> <td>308,121</td> <td>174,332</td> <td>126,660</td> <td>120,565</td> <td>145,565</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 土地区画整理事業で県道を整備した場合、県道沿線に不整形な土地や残地が発生しないため、土地活用が進む。また、地区外への移転が生じないことから地域のコミュニティを維持することができ、良好な市街地形成につながる。 【活動指標 (アウトプット)】 都市計画決定された県道等を整備する県内5地区の市町村に補助 【成果指標 (アウトカム)】 健全な市街地が形成された面積 (使用収益開始面積) 14ha増							年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	地区数	5	6	4	5	4	5	金額	140,562	308,121	174,332	126,660	120,565	145,565
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																									
地区数	5	6	4	5	4	5																									
金額	140,562	308,121	174,332	126,660	120,565	145,565																									
2 事業主体及び負担区分 事業主体：市町村、組合、個人 国1/2 (県1/3～1/5) 施行者3/10～1/6																															
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																															
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4.6人=43,700千円																															
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																						
		県債																													
決定額	126,660	126,000						660	△47,672																						
前年額	174,332	174,000						332																							

事業内訳書

事業名	区画整理事業県道整備費		
単位事業名	区画整理事業県道整備費	予算額	126,660千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	126,000	△48,000	県単独街路事業債
一般財源	660	328	
合計	126,660	△47,672	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	126,660	△47,672	土地区画整理事業の施行者への補助金 5市5地区 126,660千円
合計	126,660	△47,672	

令和 6年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：八潮新都市等整備・区画整理担当
 内線：5378 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業													
P10	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費													
事業期間	平成 7年度～ 令和11年度	根拠法令	大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11												
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3												
1 事業概要	つくばエクスプレス沿線地域において、住工混在を解消し、良好な住宅地の供給を図り、地域の活性化に寄与する。			5 事業説明																	
	ア 工事に関する経費 1,259,304千円 イ 負担金 70,800千円 ウ 補償費 875,738千円 エ 事業費支弁人件費 1,636千円 オ 事業推進に要する経費 17,209千円			(1) 事業内容 本事業は、つくばエクスプレス開通のための鉄道用地創出と共に、駅周辺地域の都市基盤整備と良好な住宅地の供給を図り、「悠々としっかりと、家族みんなの未来を育むことのできる街」および「これからの豊かさを想像する、大きな未来が待っている街」を目指したまちづくりを推進するものである。 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業(県施行) (ア) 工事に関する経費 ・道路の整備 (L=約620m) ・宅地の造成 (A=約11,500 m ²) ・4号調整池の整備 (遮水矢板工、流入管工) (イ) 負担金 上水道整備 一式 (ウ) 補償費 建物物件移転補償 (10件)																	
2 事業主体及び負担区分 (国5/10, 県4/10, 市1/10)				(2) 事業計画 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 年度別事業計画(単位：億円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額</td> <td>17.2</td> <td>22.2</td> <td>13.1</td> <td>8.7</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table>						年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	金額	17.2	22.2	13.1	8.7	5.2
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																
金額	17.2	22.2	13.1	8.7	5.2																
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%				(3) 事業効果 八潮南部西一体型特定土地区画整理事業 道路等の都市基盤及び宅地整備を推進し、良好な住宅地の供給により、地域の活性化を図る。 【活動指標(アウトプット)】 道路整備 約620m、宅地造成 約11,500m ² 、 【成果指標(アウトカム)】 使用収益開始率 約88%、保留地処分率 約70%																	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×22.6人=214,700千円																					
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比												
		国庫支出金	分担金・負担金	財産収入	諸収入	県債															
決定額	2,224,687	588,727	117,745	740,385	400,000	472,000		△94,170	500,693												
前年額	1,723,994	552,521	110,504	756,409	240,000	443,000		△378,440													

事業内訳書

事業名	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費		
単位事業名	工事に関する経費	予算額	1,259,304千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	42,625	△5,729	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	213,127	△28,644	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
諸収入・ 都市計画受託事業収入	400,000	160,000	つくばエクスプレス沿線地域整備事業受託事業収入 八潮市から
県債・ 土木債	170,000	△23,000	街路事業債
一般財源	433,552	279,775	
合計	1,259,304	382,402	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	15,000	9,500	応急修繕工事

単位事業名	工事に関する経費	予算額	1,259,304千円
-------	----------	-----	-------------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	5,000	0	応急修繕工事
委託料	209,850	72,690	道路築造・宅地造成実施設計業務委託 補償物件調査業務委託 換地設計業務委託 雑草刈払い等施設維持管理業務委託
工事請負費	1,029,454	300,212	宅地造成工事、道路築造工事、調整池工事
合計	1,259,304	382,402	

単位事業名	負担金	予算額	70,800千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	6,600	△2,900	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から
国庫支出金・ 都市計画費補助金	33,000	△14,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	負担金	予算額	70,800千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	26,000	△12,000	街路事業債
一般財源	5,200	4,700	
合計	70,800	△24,700	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	70,800	△24,700	上下水道負担金
合計	70,800	△24,700	

単位事業名	補償費	予算額	875,738千円
-------	-----	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 都市計画費負担金	68,520	15,870	つくばエクスプレス沿線地域整備推進費負担金 交付金対象額の1/10 八潮市から

単位事業名	補償費	予算額	875,738千円
-------	-----	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	342,600	79,350	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	275,000	64,000	街路事業債
一般財源	189,618	277	
合計	875,738	159,497	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
補償、補填及び賠償金	875,738	159,497	建物物件移転補償費
合計	875,738	159,497	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	1,636千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,000	0	街路事業債
一般財源	636	0	
合計	1,636	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	828	0	職員給料 828千円
職員手当等	542	0	各種手当 542千円
共済費	266	0	職員共済費負担金 266千円
合計	1,636	0	

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	17,209千円
-------	------------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 土地売払収入	740,385	△16,024	土地売払収入
一般財源	△723,176	△482	
合計	17,209	△16,506	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報酬	690	△42	土地区画整理審議会委員報酬 14人×3回分 評価員会評価員報酬 4人×2回分
報償費	18	0	保留地販売に係る立会人報償 1人×2回分
旅費	433	△78	審議会委員等費用弁償 補償交渉、関係機関打合せ、研修等
需用費	10,417	△1,717	消耗品、自動車燃料費、パンフレット印刷代、光熱水費
役務費	4,457	△13,449	郵送料、電話代、不動産鑑定料、区画整理保険料

単位事業名	事業推進に要する経費	予算額	17,209千円
-------	------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	655	38	浄化槽点検維持管理、廃棄物収集運搬
使用料及び賃借料	239	△1,333	OA機器賃借料
負担金、補助及び交付金	225	0	研修参加負担金
公課費	75	75	自動車重量税
合計	17,209	△16,506	

令和 6年度予算見積調書

課室名：市街地整備課
 担当名：企画・再開発担当
 内線：5386

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																								
P11	市街地再開発促進費補助			一般会計	土木費	都市計画費	土地区画整理費	市街地再開発促進費補助																								
事業期間	平成 9年度～ 令和 9年度	根拠 法令	都市再開発法、埼玉県市街地再開発促進事業費補助金交付要綱等			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-3																							
1 事業概要 地域の防災性の向上を図るとともに、個性豊かな魅力ある市街地の整備を進めるため、市街地再開発事業等において土地や建物を共同化するために必要となる経費の一部を補助する。 市街地再開発促進費補助 262,794千円				5 事業説明 (1) 事業内容 蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区、和光市駅北口地区で市街地再開発事業により土地や建物を共同化し、都市機能の更新や土地の高度利用を図る。 3市3地区で建築工事等を実施 262,794千円 (2) 事業計画 年度別事業計画 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>649,942</td> <td>283,193</td> <td>936,993</td> <td>195,667</td> <td>262,794</td> <td>547,045</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 建築物の共同化を図ることで、都市機能の集約、高度利用や市街地の防災性の向上が可能となる。 令和6年度は、蕨駅西口地区、川口本町4丁目9番地区、和光市駅北口地区の事業を促進する。 また、埼玉版スーパー・シティプロジェクトの実現に向けた政策誘導を図るため、令和4年度以降の新規認可地区を対象にコンパクト、スマート、レジリエントの3要素全て含む事業を補助対象とする。 【活動指標 (アウトプット)】 補助実績地区数 3地区 【成果指標 (アウトカム)】 安心・安全な市街地が形成される。機能の集約により、街なかになさわしい快適な土地利用がなされる。								年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	地区数	5	4	3	2	3	4	金額	649,942	283,193	936,993	195,667	262,794	547,045
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																										
地区数	5	4	3	2	3	4																										
金額	649,942	283,193	936,993	195,667	262,794	547,045																										
2 事業主体及び負担区分 国1/3・(県1/9)・市2/9・組合等1/3																																
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%																																
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円																																
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比																						
		県 債																														
決定額	262,794	262,000						794	67,127																							
前年額	195,667	195,000						667																								

事業内訳書

事業名	市街地再開発促進費補助		
単位事業名	市街地再開発促進費補助	予算額	262,794千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	262,000	67,000	県単独街路事業債
一般財源	794	127	
合計	262,794	67,127	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	220	△39	全国市街地再開発事業研究会等旅費
需用費	17	△3	資料等印刷費
負担金、補助及び交付金	262,557	67,169	市街地再開発事業の施行者への補助金 3市3地区 262,509千円 研修会等参加費 48千円
合計	262,794	67,127	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
p2	社会資本整備総合交付金（公園）事業費	一般会計	土木費	都市計画費	公園費	社会資本整備総合交付金（公園）事業費	
事業期間	昭和41年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法	針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 11, 15, 8	
				分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット 11-7, 15-2, 8-9	
1 事業の概要	<p>都市環境の改善やレクリエーションの場を提供し、都市生活にうるおいと安らぎをもたらすとともに、災害時には避難場所、救援活動の拠点となる公園の整備を進める。また、防犯性を高める整備等を実施し、利用者の誰もが安全・安心に利用できるよう整備する。</p> <p>ア 社会資本整備交付金（防災安全） 200,000千円</p> <p>イ 社会資本整備交付金（長寿命化） 1,506,000千円</p> <p>ウ 事業費支弁人件費 5,900千円</p> <p>エ 事務費 16,856千円</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>用地(国1/3・県2/3) 工事(国1/2・県1/2)</p>						
3 地方財政措置の状況	<p>公共事業等債 充当率90%（通常分50% 財対分40%） 交付税措置 財対分50%</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	<p>9,500千円×4.8人=45,600千円</p>						
財 源 内 訳							
予算額		国庫支出金	県 債			一般財源	前年との対比
決定額	1,728,756	853,000	875,000			756	△533,894
前年額	2,262,650	1,119,947	1,117,000			25,703	

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 公園の新規供用に向けた施設整備を実施する。(さきたま古墳公園) 200,000千円

イ 公園施設長寿命化計画に基づく施設改修等を実施する。(大宮公園ほか15公園) 1,506,000千円

(2) 事業計画

ア 各公園3年から5年単位で段階的に供用区域を拡張する。
～年度別事業計画～【令和4年度】 公園数1、金額 161,800千円
【令和5年度】 公園数1、金額 100,000千円

ウ 公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な改築・更新に取り組む。
【令和4年度】 公園数19、金額 2,524,795千円
【令和5年度】 公園数15、金額 1,989,894千円

(3) 事業効果

供用面積が拡大することで、県民の憩いや安らぎの場の増加につながり、災害時での避難場所としての機能も拡大する。

【平成30年度】 事業費 697,368千円、供用面積17.3ha、羽生水郷公園ほか1公園
【令和元年度】 事業費 601,497千円、供用面積 2.0ha、さきたま古墳公園
【令和2年度】 事業費 617,214千円
【令和3年度】 事業費 257,756千円
【令和4年度】 事業費2,752,351千円、供用面積19.23ha、権現堂公園ほか2公園
【令和5年度】 事業費2,262,650千円

事業内訳書

事業名	社会資本整備総合交付金（公園）事業費		
単位事業名	社会資本整備交付金（防災安全）	予算額	200,000千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	100,000	△1,019,947	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	100,000	△994,000	公園事業債
一般財源	0	△25,947	
合計	200,000	△2,039,894	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	0	△101,500	
工事請負費	200,000	△1,938,394	さきたま古墳公園（広場整備）
合計	200,000	△2,039,894	

単位事業名	社会資本整備交付金（長寿命化）	予算額	1,506,000千円
-------	-----------------	-----	-------------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 都市計画費補助金	753,000	753,000	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
県債・ 土木債	753,000	753,000	公園事業債
合計	1,506,000	1,506,000	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	94,216	94,216	戸田公園（発艇事務所改修設計） 他6公園
工事請負費	1,411,784	1,411,784	熊谷スポーツ文化公園（陸上競技場照明設備更新） 他14公園
合計	1,506,000	1,506,000	

単位事業名	事業費支弁人件費	予算額	5,900千円
-------	----------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	5,400	△600	公園事業債
一般財源	500	600	
合計	5,900	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
給料	3,200	0	職員給与
職員手当等	1,705	0	各種手当
共済費	995	0	職員共済負担金
合計	5,900	0	

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	16,600	△400	公園事業債
一般財源	256	400	
合計	16,856	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	780	0	普通旅費
需用費	5,756	0	消耗品等
役務費	5,320	0	通信費等
委託料	4,600	0	調査業務委託料
使用料及び賃借料	400	0	会議室使用料等

単位事業名	事務費	予算額	16,856千円
-------	-----	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	16,856	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 公園スタジアム課

担当名: 公園事業担当

内線: 5408

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P13	公園等建設費	一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設整備費		
事業期間	昭和62年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法	針路	10 豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール 11, 15, 8		
				分野施策	1001 みどりの保全と創出	SDGsターゲット 11-7, 15-2, 8-9		
1 事業概要	<p>地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。</p> <p>ア 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業 19,140千円</p> <p>イ 大宮公園の魅力アップ事業 7,400千円</p> <p>ウ 公園等建設費 442,247千円</p> <p>エ 公園等建設費(こども動物自然公園) 80,000千円</p> <p>オ 中長期修繕計画に基づく修繕費 1,542,516千円</p> <p>カ 誰もが使いやすい公園づくり事業 240,000千円</p> <p>キ 全国植樹祭関連整備 297,000千円</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 所沢航空発祥記念館の魅力アップ事業(所沢航空記念公園)</p> <p>イ 大宮公園の魅力アップ事業(大宮公園)</p> <p>ウ 秋ヶ瀬公園外10公園の施設整備、改築・更新及び未整備公園の維持管理を行う。</p> <p>エ なかよしコーナーのリニューアル整備(こども動物自然公園)</p> <p>オ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。</p> <p>カ 性別や年齢、障がいの有無等に関わらず誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公園の整備を行う。</p> <p>キ 令和7年度全国植樹祭の開催に向けた、秩父ミュージアムパークの整備を行う。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 所沢航空発祥記念館の展示の魅力アップを実施する。</p> <p>イ 大宮スーパー・ボールパーク構想による大宮公園の魅力アップを実施する。</p> <p>ウ 公園の利用状況や利用者からの意見などを踏まえ、公園の施設整備や改築・更新を行う。</p> <p>エ こども動物自然公園のなかよしコーナーリニューアル整備を実施する。</p> <p>オ 公園施設中長期修繕計画に基づき更新を行う。</p> <p>カ 誰もが遊べる広場の整備や誰でもトイレの設置を行う。</p> <p>キ 公園内の会場周辺の整備を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 航空発祥の地所沢の認知や航空技術(ものづくり)への関心を高めることができる。</p> <p>イ 賑わいと交流をもたらす空間を創出する。</p> <p>ウ 公園施設の整備や機能向上を行うことで、魅力ある公園利用が提供できる。</p> <p>エ 更なるリピーターやファンの獲得に繋げる。</p> <p>オ 公園施設中長期修繕計画に基づき更新を行う。</p> <p>カ 満足度の向上と利用者の増加に繋げる。</p> <p>キ 植樹祭を無事に開催し、今後の利用者の増加に繋げる。</p> <p>【活動指標(アウトプット)】①既開設区域の整備(箇所)②未開設区域の整備(箇所)</p> <p>【成果指標(アウトカム)】今後の公園利用者数の増加(主な有料施設の利用者数)</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.4人=60,800千円							
予算額		財源内訳					一般財源	前年との 対比
		県債						
決定額	2,628,303	2,222,000					406,303	553,016
前年額	2,075,287	1,873,000					202,287	

事業内訳書

事業名	公園等建設費		
単位事業名	所沢航空発祥記念館魅力アップ事業	予算額	19,140千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	19,140	△2,860	
合計	19,140	△2,860	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	19,140	△2,860	所沢航空記念公園（所沢航空発祥記念館の展示計画策定）
合計	19,140	△2,860	

単位事業名	大宮公園魅力アップ事業	予算額	7,400千円
-------	-------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,400	△12,600	
合計	7,400	△12,600	

単位事業名	大宮公園魅力アップ事業	予算額	7,400千円
-------	-------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,400	△12,600	大宮公園（大宮スーパー・ボールパーク基本計画策定）
合計	7,400	△12,600	

単位事業名	公園等建設費	予算額	442,247千円
-------	--------	-----	-----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	113,000	△152,000	県単独公園事業債
一般財源	329,247	170,440	
合計	442,247	18,440	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	26,860	2,860	応急修繕費等

単位事業名	公園等建設費	予算額	442,247千円
-------	--------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	18,500	500	応急修繕費等
委託料	83,533	△70,283	上尾運動公園（公園進入路基本設計） 他7公園
使用料及び賃借料	200	200	秩父ミュージックパーク（工事用進入路使用賃借料）
工事請負費	294,054	69,763	戸田公園（棧橋改修） 他3公園
公有財産購入費	12,000	12,000	北本自然観察公園（未開設区域用地買収）
負担金、補助及び交付金	5,000	5,000	みさと公園（下水道接続替水道局申請料）
補償、補填及び賠償金	2,100	△1,600	北本自然観察公園（未開設区域用地買収に伴う補償費等） 他1公園
合計	442,247	18,440	

単位事業名	公園等建設費（こども動物自然公園）	予算額	80,000千円
-------	-------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	80,000	△40,000	県単独公園事業債
一般財源	0	20,000	
合計	80,000	△20,000	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
工事請負費	80,000	△20,000	こども動物自然公園（なかよしコーナーリニューアル整備）
合計	80,000	△20,000	

単位事業名	中長期修繕計画（建設）	予算額	1,542,516千円
-------	-------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,542,000	750,000	県単独公園事業債

単位事業名	中長期修繕計画（建設）	予算額	1,542,516千円
-------	-------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	516	241	
合計	1,542,516	750,241	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	196,600	84,741	秩父ミュージックパーク（管理事務所新築工事詳細設計） 他9公園
工事請負費	1,345,916	665,500	羽生水郷公園（水族館本館屋根改修） 他17公園
合計	1,542,516	750,241	

単位事業名	誰もが使いやすい公園づくり事業	予算額	240,000千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	240,000	240,000	県単独公園事業債

単位事業名	誰もが使いやすい公園づくり事業	予算額	240,000千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	240,000	240,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	10,000	大宮公園（広場基本設計） 他1公園
工事請負費	230,000	230,000	こども動物自然公園（トイレ整備）
合計	240,000	240,000	

単位事業名	全国植樹祭関連整備	予算額	297,000千円
-------	-----------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	247,000	247,000	県単独公園事業債
一般財源	50,000	50,000	

単位事業名	全国植樹祭関連整備	予算額	297,000千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	297,000	297,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,000	50,000	秩父ミュージックパーク（樹木整姿剪定）
工事請負費	247,000	247,000	秩父ミュージックパーク（アスファルト修繕等）
合計	297,000	297,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課
 担当名：総務・公園管理担当
 内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P15	県営公園指定管理者委託費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法、地方自治法、埼玉県都市公園条例		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	8, 11, 15		
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2		
1 事業概要 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用者本位の柔軟なサービスを提供するとともに効率的な公園運営を推進するために、県営公園の管理を指定管理者に代行させている。 県営公園指定管理者委託費 3,485,680千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民の憩いの場である県営公園を適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全育成を図る。 県営公園指定管理者委託費 3,485,680千円 (2) 事業計画 指定管理者制度を導入した埼玉スタジアム2002公園を除く27公園(24件)の指定管理公募分 令和2年度から5年指定・・・2公園 令和3年度から5年指定・・・8公園 令和4年度から5年指定・・・3公園 令和5年度から5年指定・・・13公園 令和6年度から5年指定・・・2公園 (3) 事業効果 民間団体等を活用することによって、サービスの向上、経費削減が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】各公園へのモニタリング実施4回 【成果指標(アウトカム)】公園に瑕疵のある重大事故発生件数0件							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」 「(2)公園費」											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×4人=38,000千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
		使用料・手数料									
決定額	3,485,680	672,391						2,813,289	△77,403		
前年額	3,563,083	412,256						3,150,827			

事業内訳書

事業名	県営公園指定管理者委託費		
単位事業名	県営公園指定管理者委託費	予算額	3,485,680千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	672,391	260,135	県立公園使用料
一般財源	2,813,289	△337,538	
合計	3,485,680	△77,403	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,485,680	△77,403	県営27公園の指定管理者委託費
合計	3,485,680	△77,403	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課
 担当名：総務・公園管理担当
 内線：5393

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N43	大宮公園管理運営費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市公園法・埼玉県都市公園条例		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	8, 11, 15
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要			5 事業説明						
大宮公園を安全、快適、適正に管理することにより、その利用を促進し、県民の福祉に寄与するとともに、都市環境の保全を図る。 また、県営公園のあり方、今後の整備、管理の手法を実地に検討する場とする。 大宮公園管理運営費 526,401千円			(1) 事業内容 県営大宮公園を県民の憩いの場として適正に管理するとともに、大宮公園事務所管理区域内の県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、公園管理諸費を除く） (2) 事業計画 ア 公園管理を適正に行い、県民福祉の向上を図る。 イ 「大宮公園魅力アップ協議会」の運営やプロ野球公式戦・競輪の開催等を通じて利用促進と地域活性化を図る。 (3) 事業効果 公園管理が適正に行われることにより、利用者が安心して、かつ安全に公園を利用することができる。 また、都市部における貴重なみどりが保全され、都市環境の保全を図ることができる。						
2 事業主体及び負担区分			県(10/10)						
3 地方財政措置の状況			普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」 「(2)公園費」						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			9,500千円×26人=247,000千円						
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	諸収入						
決定額	526,401	330,441	553					195,407	△17,149
前年額	543,550	295,131	172					248,247	

事業内訳書

事業名	大宮公園管理運営費		
単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	290,421千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	5,965	427	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	105,809	7,421	県立公園使用料
諸収入・ 雑入	553	381	占用許可に付随する実費
一般財源	178,094	△2,474	
合計	290,421	5,755	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	272	△47	普通旅費
需用費	48,722	△12,768	消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
役務費	10,467	△4,042	通信運搬費、各種手数料、火災保険料、自動車損害保険料

単位事業名	大宮公園管理運営費	予算額	290,421千円
-------	-----------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	199,631	8,132	大宮公園清掃業務、園地管理業務委託等
使用料及び賃借料	12,154	238	除細動器リース料等
備品購入費	19,075	14,223	各公園備品購入費
負担金、補助及び交付金	80	36	P C B管理者研修参加費等
公課費	20	△17	自動車重量税
合計	290,421	5,755	

単位事業名	大宮公園双輪場管理運営費	予算額	235,980千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・都市計画使用料	218,667	27,462	県立公園使用料

単位事業名	大宮公園双輪場管理運営費	予算額	235,980千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	17,313	△50,366	
合計	235,980	△22,904	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	85,415	△27,856	光熱水費
委託料	88,402	2,491	清掃業務委託、電気施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	62,163	2,461	国有地借上料
合計	235,980	△22,904	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 公園スタジアム課
 担当名: 総務・公園管理担当
 内線: 5392

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N44	公園管理諸費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成 6年度～	根拠法令	都市公園法、埼玉県都市公園条例		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	8, 11, 15
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	8-9, 11-7, 15-2
1 事業概要			5 事業説明						
県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く） 公園管理諸費 133,783千円			（1）事業内容 県営公園の管理及び行政運営に係る義務的経費及び事務費（県営公園指定管理者委託費、大宮公園管理運営費を除く） （2）事業計画 公園の管理を適正に実施し、県民にとって安全で快適な公園の環境を維持する。 （3）事業効果 公園管理が適正に行われることによって、利用者が安全に公園を利用でき、災害時に防災拠点としても利用できる。						
2 事業主体及び負担区分									
県（10/10）									
3 地方財政措置の状況									
ア 脱炭素化推進事業債 充当率90%									
イ 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
9,500千円×26人=247,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		使用料・手数料	財産収入	県債					
決定額	133,783	48,782	3,366	49,000				32,635	△10,379
前年額	144,162	47,983	2,136					94,043	

事業内訳書

事業名	公園管理諸費		
単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	15,281千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	233	38	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	5,529	800	県立公園使用料
財産収入・ 物品売払収入	405	△50	物品売払収入
財産収入・ 生産物売払収入	2,961	1,280	生産物売払収入
一般財源	6,153	△63,172	
合計	15,281	△61,104	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	474	0	指定管理者選定委員報償費

単位事業名	公園スタジアム課執行管理運営費	予算額	15,281千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	471	△83	普通旅費
需用費	1,800	△259	食糧費、消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	527	0	通信運搬費、手数料、自動車損害保険料
委託料	11,597	△59,874	予約システム管理運営業務、加須サイクリングセンター管理業務等
使用料及び賃借料	244	△5	指定管理者選定委員会会場借上料等
負担金、補助及び交付金	117	△883	負担金
公課費	51	0	自動車重量税
合計	15,281	△61,104	

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	118,502千円
-------	--------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	43,020	△39	県立公園使用料
県債・ 土木債	49,000	49,000	県単独公園事業債
一般財源	26,482	6,714	
合計	118,502	55,675	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	88	△15	普通旅費
需用費	685	△48	消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕料
役務費	65	0	手数料、火災保険料、自動車損害保険料
使用料及び賃借料	43,096	0	河川占用料等

単位事業名	公園事務所執行管理運営費	予算額	118,502千円
-------	--------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
備品購入費	74,421	55,738	各公園備品購入費
負担金、補助及び交付金	100	0	負担金
公課費	47	0	自動車重量税
合計	118,502	55,675	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P16	公園等施設補修費（中長期）			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費		
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 15, 8	
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9	
1 事業概要 県営公園は開設以来、多くの県民に利用されているが、公園施設の老朽化や劣化が進み、施設の安全性や機能の維持確保が難しくなっている施設がある。このため公園施設の機能を維持し、来園者が安全で、快適に利用できるように補修を行う。 中長期修繕計画に基づく修繕費 124,343千円				5 事業説明 (1) 事業内容 公園利用者の事故につながる要因の排除及び公園の営業や施設利用に必要な機能確保のため修繕を行う。 (2) 事業計画 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める公園施設の中長期修繕計画に基づき、計画的に修繕を行い、長寿命化を図る。 (3) 事業効果 施設利用に必要な水準を維持することで、事故の予防が図れるなど、公園利用者の安心・安全が確保される。公園施設の長寿命化を図ることができる。 【活動指標（アウトプット）】中長期修繕計画に基づき適切かつ計画的に施設の管理を実施（公園数） 【成果指標（アウトカム）】公園内の重大事故件数 0件（重大事故件数0の継続と人々のレクリエーション活動の場や災害時の避難場所、復旧活動の拠点となる多様な機能を有する公園を目指す。）						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実態を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。						
3 地方財政措置の状況 普通交付税算出基準財政需要額算入 単位費用算定の基礎に計上 「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」 「(2)公園費」										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	124,343							124,343	55,455	
前年額	68,888							68,888		

事業内訳書

事業名	公園等施設補修費（中長期）		
単位事業名	中長期修繕計画（補修）	予算額	124,343千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	124,343	55,455	
合計	124,343	55,455	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3,000	△3,600	しらこぼと公園（もぐりプール更新設計） 他1公園
工事請負費	121,343	59,055	熊谷スポーツ文化公園（くまがやドーム発電設備修繕） 他6公園
合計	124,343	55,455	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
N45	公園等施設補修費		一般会計	土木費	都市計画費	公園費	公園等施設管理費			
事業期間	平成18年度～	根拠法令	都市計画法、都市公園法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	1001	みどりの保全と創出	SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9	
1 事業概要			5 事業説明							
<p>経年により、園内樹木の老齢化・大径木化が進行しており、倒伏や落枝による重大な事故等の発生リスクが高まる懸念されている。</p> <p>このため、公園利用者の安全性を継続的に確保し、安全で快適に利用できるよう計画的な管理や樹木再生事業を実施する。</p> <p>ア 公園等施設補修費 90,628千円</p> <p>イ 樹木再生事業 20,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>台風における倒木等による、公園隣接地の施設等へ影響を与える樹木において、計画的な管理が見込まれる。今後、減災に向けた対応や計画的な樹木管理や樹木再生を行っていくことが必要である。</p> <p>また、急速に拡大しているナラ枯れ等の被害を含めた枯損木の処理を実施し、安全性の確保や適正化を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 緊急対策及び減災への対応</p> <p>イ 今後の適切な樹木管理に向けた対応</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 倒木等の危険性が高い樹木において、優先的に対策を講じる。</p> <p>イ 樹木点検を実施し、計画的に管理することで効率的かつ効果的な維持管理を実施する。</p> <p>(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <p>利用者への影響の少ない時期に工事を実施するため、公園の利用実績を考慮し、指定管理者と工程調整等を行う。</p>							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況										
<p>普通交付税算出基準財政需要額算入</p> <p>単位費用算定の基礎に計上</p> <p>「その他土木費」「1 経常経費」「1. 都市計画費」</p> <p>「(2)公園費」</p>										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.3人=2,850千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
		繰入金								
決定額	110,628	20,000						90,628	6,458	
前年額	104,170							104,170		

事業内訳書

事業名	公園等施設補修費		
単位事業名	公園等施設補修費	予算額	90,628千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	90,628	27,628	
合計	90,628	27,628	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	90,628	27,628	権現堂公園（さくら再生計画策定） 他11公園
合計	90,628	27,628	

単位事業名	樹木再生事業	予算額	20,000千円
-------	--------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 彩の国みどりの基金繰入金	20,000	20,000	彩の国みどりの基金繰入金
合計	20,000	20,000	

単位事業名	樹木再生事業	予算額	20,000千円
-------	--------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	20,000	20,000	大宮公園（樹木再生業務）
合計	20,000	20,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5392

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P17	埼玉スタジアム2002公園管理運営費			一般会計	土木費	都市計画費	公園費	埼玉スタジアム2002公園管理運営費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	都市公園法第2条、スポーツ振興法第7条		針路	09	未来を見据えた社会基盤の創造		SDGsゴール	11, 15, 8
					分野施策	0901	住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	11-7, 15-2, 8-9
1 業務概要 埼玉スタジアム2002公園の効率的な管理運営を行う。 ア 埼玉スタジアム2002公園指定管理委託費 345,008千円 イ 中長期修繕計画に基づく修繕費 1,550,730千円				5 事業説明 (1) 事業内容 埼玉スタジアム2002公園の効率的な管理運営を行う。 ア 指定管理者に埼玉スタジアム2002公園の管理運営を委託する。 イ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、公園施設の長寿命化を図る。 ウ 埼玉県庁舎・公の施設の施設マネジメント方針に定める中長期修繕計画に基づき、大型映像装置の更新を行う。 (2) 事業計画 ア 指定管理者制度の導入による効率的な管理運営を図る。 イ 公園施設中長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行う。 ウ 令和4年度～令和7年度の4年間で大型映像装置の更新を行う。 【継続費年割額】 令和4年度 429,000千円 令和5年度 660,000千円 令和6年度 860,500千円 令和7年度 360,500千円 (3) 事業効果 ア 指定管理者制度を導入することにより、質の高いサービスの提供と、経費の縮減が期待できる。 イ 公園施設の長寿命化を図ることができる。 国際大会の会場として、最高の状態で大会運営することができる。 ウ 国際試合の開催にふさわしい最新の仕様に改修する。 【活動目標 (アウトプット)】 中長期修繕計画に基づく修繕の着実な実施 【成果指標 (アウトカム)】 埼玉スタジアム2002公園の利用者数の増加						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債 充当率 90% 交付税措置 30%										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		使用料・手数料	県 債							
決定額	1,895,738	15,560	1,549,000					331,178	△482,433	
前年額	2,378,171	14,498	1,995,000					368,673		

事業内訳書

事業名	埼玉スタジアム2002公園管理運営費		
単位事業名	指定管理者委託費	予算額	345,008千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 都市計画使用料	15,560	1,062	県立公園使用料
一般財源	329,448	△38,136	
合計	345,008	△37,074	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	345,008	△37,074	埼玉スタジアム2002公園の指定管理者委託費
合計	345,008	△37,074	

単位事業名	中長期修繕計画（埼玉スタ）	予算額	1,550,730千円
-------	---------------	-----	-------------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 土木債	1,549,000	△446,000	県単独公園事業債

単位事業名	中長期修繕計画（埼玉スタ）	予算額	1,550,730千円
-------	---------------	-----	-------------

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1,730	641	
合計	1,550,730	△445,359	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	66,113	6,196	埼玉スタジアム2002公園（中長期計画修繕設計）
工事請負費	1,484,617	△451,555	埼玉スタジアム2002公園（大型映像装置更新等）
合計	1,550,730	△445,359	

令和 6年度予算見積調書

課室名：公園スタジアム課

担当名：公園事業担当

内線：5408

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P19	都市施設災害復旧費			一般会計	災害復旧費	土木施設災害	都市災害復旧費	都市施設災害復旧費	
事業期間	令和 4年度	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり		SDGsターゲット	
1 事業概要 異常気象により発生した都市施設被災箇所を復旧する。 ア 都市施設災害復旧費（補助分） 70,000千円 イ 都市施設災害復旧費（県単分） 30,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 異常気象により県営公園の都市施設に被害が発生した際に、被災箇所を復旧する。 (2) 事業計画 被災箇所の復旧 (3) 事業効果 被災箇所を早急に復旧することにより、公園利用者の安全を確保すると共に、憩い・潤い・遊び・運動の場を提供する。 【活動指標（アウトプット）】被災した都市施設数 【成果指標（アウトカム）】復旧した都市施設数					
2 事業主体及び負担区分 ア (国2/3・県1/3) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 ア 補助災害復旧事業（都市施設） 充当率100% 元利償還金交付税措置あり（元利償還金の95%） イ 一般単独災害復旧事業（都市施設） 充当率100% 元利償還金交付税措置あり（元利償還金の47.5%）									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金	県 債						
決定額	100,000	46,690	53,000					310	0
前年額	100,000	46,690	53,000					310	

事業内訳書

事業名	都市施設災害復旧費		
単位事業名	都市施設災害復旧費	予算額	100,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木施設災害復旧費補助金	46,690	0	都市施設災害復旧費補助金 補助率 0.667
県債・ 災害復旧債	53,000	0	都市施設災害復旧事業債
一般財源	310	0	
合計	100,000	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10,000	0	被災箇所の復旧
工事請負費	90,000	0	被災箇所の復旧
合計	100,000	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 建築安全課

担当名: 企画担当

内線: 5524

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																					
P24	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費																					
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法、長期優良住宅法、高齢者住まい法		針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 11																				
					分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 11-1																				
1 事業概要	<p>社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築 既存台帳データの整備を実施する。 <p>ア システム構築業務委託費(債務負担) 50,589千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費(債務負担) 49,730千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア システム構築業務委託費 50,589千円 イ 既存台帳データ整備業務委託費 49,730千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 建築・住宅行政手続のオンライン化及びデータの一元管理を行うシステムの構築業務を委託する。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>システム構築業務委託費(債務負担)</td> <td>50,589千円</td> <td>360,597千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>イ システムに移行する既存台帳データの整備業務を委託する。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和6年度</td> <td>令和7年度</td> <td>令和8年度</td> </tr> <tr> <td>既存台帳データ整備業務委託費(債務負担)</td> <td>49,730千円</td> <td>99,460千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>既存台帳データ整備業務委託費</td> <td></td> <td>296,600千円</td> <td>529,194千円</td> </tr> </table> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア オンラインによる申請、審査、交付環境を整備し、時間や場所にとられない各種手続の実現により、県民の利便性が向上されるだけでなく、行政職員の窓口対応時間も削減される。</p> <p>イ 建築物ごとの各種申請情報がシステム内で連携し一元管理されることで、事務の効率化が図られる。 【活動指標(アウトプット)】システムの構築、既存台帳データの整備 【活動指標(アウトカム)】各種申請等の手続オンライン利用率の増加(令和8年度:50%)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携</p>							令和6年度	令和7年度		システム構築業務委託費(債務負担)	50,589千円	360,597千円			令和6年度	令和7年度	令和8年度	既存台帳データ整備業務委託費(債務負担)	49,730千円	99,460千円		既存台帳データ整備業務委託費		296,600千円	529,194千円
	令和6年度	令和7年度																										
システム構築業務委託費(債務負担)	50,589千円	360,597千円																										
	令和6年度	令和7年度	令和8年度																									
既存台帳データ整備業務委託費(債務負担)	49,730千円	99,460千円																										
既存台帳データ整備業務委託費		296,600千円	529,194千円																									
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (国10/10) イ (国10/10)</p>																											
3 地方財政措置の状況	なし																											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.0人=19,000千円																											
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比																				
決定額	100,319	100,319					0	45,042																				
前年額	55,277						55,277																					

事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			
単位事業名	システム構築業務委託費	予算額	50,589千円	

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	50,589	50,589	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
合計	50,589	50,589	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	50,589	50,589	システム構築業務委託
合計	50,589	50,589	

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費			
		予算額	49,730千円	

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	49,730	49,730	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
合計	49,730	49,730	

単位事業名	既存台帳データ整備業務委託費	予算額	49,730千円
-------	----------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	49,730	49,730	既存台帳データ整備業務委託
合計	49,730	49,730	

令和 6年度予算見積調書

課室名：建築安全課
 担当名：震災対策・構造指導担当
 内線：5531 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業																		
P20	住宅・建築物耐震改修促進費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費																		
事業期間	平成19年度～令和7年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律		針路	01 災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11																	
					分野施策	0102 大地震に備えたまちづくり	SDGsターゲット	11-3																	
1 事業の概要			5 事業説明																						
震災時の被害を軽減するため、住宅・建築物の耐震化を促進する。特に、緊急輸送道路は救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、特定行政庁12市とともに関係機関等と連携し、民間の閉塞建築物の耐震化を促進する。 被災した建築物の余震等による二次災害を防止するため、応急危険度判定が円滑にできる体制を整備する。 (1) 既存建築物耐震改修促進事業 679千円 (2) 応急危険度判定体制の整備 6,937千円 (3) 耐震診断及び耐震改修の補助制度 129,248千円			(1) 事業内容 ア 彩の国既存建築物地震対策協議会の運営 イ 応急危険度判定士の養成、訓練の実施、連絡体制の整備 ウ 多数の者が利用する民間建築物、緊急輸送道路閉塞建築物の耐震改修等に係る経費の一部を補助 (2) 事業計画 ア 応急危険度判定模擬訓練の開催、判定資機材の備蓄、耐震化に関する講習会の開催 イ 応急危険度判定士養成講習会の開催(年4回)、判定士参集マッチングシステムの保守管理 ウ 補助件数 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>診断</th> <th>設計</th> <th>工事</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>多数の者が利用する民間建築物</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>緊急輸送道路閉塞建築物(県所管)</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管)</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 ア 県内の地震対策を円滑に進めるための体制を維持・向上 イ 応急危険度判定士の登録者数の維持、質の確保、判定活動体制の速やかな確保 ウ 多数の者が利用する民間建築物の耐震化率 令和2年度末 95%(目標)→令和7年度末 耐震性の不足する建築物の概ね解消 【活動指標(アウトプット)】 令和4年度補助実績 4件 【成果指標(アウトカム)】 令和7年度末耐震化率(多数利用) 99.0% (4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 彩の国既存建築物地震対策協議会を通じた全市町村及び建築関係団体との連携(平成10年～) 県内3金融機関による融資支援(平成24年12月～)、耐震サポーター制度の実施(平成25年6月～) 埼玉県住宅供給公社による事業化コーディネート支援(平成24年～)及び耐震診断費の助成(平成25年度～)								診断	設計	工事	多数の者が利用する民間建築物	1件	1件	1件	緊急輸送道路閉塞建築物(県所管)	0件	1件	2件	緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管)	0件	1件	0件
	診断	設計	工事																						
多数の者が利用する民間建築物	1件	1件	1件																						
緊急輸送道路閉塞建築物(県所管)	0件	1件	2件																						
緊急輸送道路閉塞建築物(11市所管)	0件	1件	0件																						
2 事業主体及び負担区分																									
(1)・(2) (県10/10) (3) 診断・耐震改修(建替)設計(国1/3・県1/3)事業者1/3 耐震改修(建替)工事(国11.5%・県11.5%)事業者77%																									
3 地方財政措置の状況																									
国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入																									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員																									
9,500千円×4.8人=45,600千円																									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比																
		国庫支出金																							
決定額	136,864	60,131					76,733	△37,185																	
前年額	174,049	86,771					87,278																		

事業内訳書

事業名	住宅・建築物耐震改修促進費		
単位事業名	既存建築物耐震改修促進事業	予算額	679千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	679	△8	
合計	679	△8	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	185	△12	緊急輸送道路閉塞建築物 現地確認
需用費	94	4	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化協議会資料
負担金、補助及び交付金	400	0	地震対策協議会負担金
合計	679	△8	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	6,937千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	6,937	1,231	

単位事業名	応急危険度判定体制の整備	予算額	6,937千円
-------	--------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	6,937	1,231	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	△11	10都県市被災建築物応急危険度判定協議会総会
需用費	789	△69	応急危険度判定講習会テキスト代
委託料	6,098	1,319	応急危険度判定士養成講習会実施委託
負担金、補助及び交付金	45	△8	全国被災建築物応急危険度判定協議会負担金
合計	6,937	1,231	

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	129,248千円
-------	-----------------	-----	-----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	60,131	△26,640	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	耐震診断及び耐震改修の補助制度	予算額	129,248千円
-------	-----------------	-----	-----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
			地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金 補助率 1/2・2/5・1/3
一般財源	69,117	△11,383	
合計	129,248	△38,023	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	13	△13	耐震改修等補助制度中間・完了検査等
需用費	123	3	住宅耐震化促進リーフレット
役務費	117	0	既存建築物耐震改修指導通知郵送料
使用料及び賃借料	47	△12	耐震改修促進法改正説明会 会場借上料
負担金、補助及び交付金	128,948	△38,001	多数の者が利用する建築物の耐震診断・改修費の補助
合計	129,248	△38,023	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 建築安全課

担当名: 企画担当

内線: 5514

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P22	住宅センター助成費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅センター助成費		
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	埼玉県住宅センター補助金交付要綱			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール		
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット		
1 事業概要 良質な住宅建設を促進するとともに、建設業界の健全な振興を図ることを目的として設立された、公益財団法人埼玉住宅センターに助成を行うことにより、小規模建設業者の経営・技術向上を図るとともに、消費者サービスの向上に寄与する。 住宅センター助成費 620千円				5 事業説明 (1) 事業内容 住宅センターの一部事業に対する補助 良質な住宅の建設を推進し県民福祉の向上を図るために、住宅相談や<住宅リフォームエキスパート>増改築相談員研修会など県や市町村の建築行政ではフォローできない分野の事業に対し補助金を交付する。 (2) 事業計画 住宅センターが実施した事業に対し、適切に補助金を交付する。 (3) 事業効果 良質な住宅建設及び一般消費者の知識向上の促進。 【活動指標(アウトプット)】住宅相談や研修会などに対する助成 【成果指標(アウトカム)】事業実施により県民の福祉の向上に寄与 (4) その他 埼玉県住宅センターの概要 ・設立 昭和51年2月2日 ・所在地 さいたま市北区宮原町4丁目144番1 ・理事長 齋藤 健次 ・事業 木造住宅に関する知識の普及・啓蒙(住宅デー) 住宅相談 <住宅リフォームエキスパート>増改築相談員研修会等						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	620							620	0	
前年額	620							620		

事業内訳書

事業名	住宅センター助成費		
単位事業名	住宅センター助成費	予算額	620千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	620	0	
合計	620	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	620	0	住宅センター助成費
合計	620	0	

令和 6年度予算見積調書

課室名：建築安全課
 担当名：震災対策・構造指導担当
 内線：5531 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P21	アスベスト対策推進費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	石綿対策推進費	
事業期間	平成21年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1007 公害のない安全な地域環境の確保	SDGsゴール 3 SDGsターゲット 3-9	
1 事業の概要 社会問題化しているアスベスト飛散による健康被害を防止し、県民が安心・安全に生活し続けられることを目的に、民間建築物に使用されている吹付けアスベスト等の含有調査及び除去等工事の費用の一部を補助する。 アスベスト対策推進費 13,029千円				5 事業説明 (1) 事業内容 民間建築物の建物所有者に対し、以下の補助を実施 ・アスベストの含有のおそれがある吹付け材の含有調査にかかる費用への補助 ・アスベストの含有を確認した吹付けアスベスト等の除去等工事にかかる費用の一部への国の交付金を前提とした補助 (2) 事業計画 補助予定件数 含有調査 2件(延床面積：1,000㎡以上) 2件(延床面積：1,000㎡未満) 除去等工事 1件(延床面積：1,000㎡以上) 2件(延床面積：1,000㎡未満) (3) 事業効果 令和3年度時点でアスベスト対策が未対策の民間建築物71棟を令和7年度までに概ね解消する。 【活動指標(アウトプット)】 令和4年度補助実績 調査2件、工事1件 【成果指標(アウトカム)】 令和7年度末 アスベスト対策完了率 99.8% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 文書や電話等でアスベスト対策の働きかけを実施(平成24年度) 職員が個別訪問し、アスベスト有無の確認・対策の働きかけを実施(平成25年度～) (5) その他 国の交付金の対象となる事業の期間延長に伴い、事業期間を令和7年度までに延長					
2 事業主体及び負担区分 含有調査 (県10/10)事業者0 除去等工事 (国1/3・県1/3)事業者1/3									
3 地方財政措置の状況 国交付金に対応した県負担の1/2について特別交付税基礎数値に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		国庫支出金							
決定額	13,029	7,000						6,029	△3,007
前年額	16,036	8,500						7,536	

事業内訳書

事業名	アスベスト対策推進費		
単位事業名	アスベスト対策推進費	予算額	13,029千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	7,000	△1,500	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	6,029	△1,507	
合計	13,029	△3,007	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	21	△5	現地確認、完了検査
役務費	8	△2	パンフレット郵送料
負担金、補助及び交付金	13,000	△3,000	アスベスト対策を行う建築物に対する補助
合計	13,029	△3,007	

令和 6年度予算見積調書

課室名：建築安全課

担当名：企画担当

内線：5514

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
P23	空き家コーディネーター活用事業費		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	空き家等対策促進費		
事業期間	令和 4年度～	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-1, 11-3	
1 事業概要	<p>空き家の所有者や活用希望者等からの相談に対応するため、専門的な知識や経験を持つ「空き家コーディネーター」による空き家相談の総合窓口を設置し、相談内容に応じて、解決に向けた具体的な手法の提案や各種専門家の紹介、必要な費用の試算、所有者と活用希望者とのマッチング、個別相談会などを行う。</p> <p>また、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正を受け、空き家対策のための各種マニュアルの改定及び新規作成を図る。</p> <p>これらにより、県全体で効果的な空き家対策(発生抑制、流通・活用、除却等)を促進する。</p> <p>ア 空き家コーディネーター業務委託 7,000千円 イ 空き家対策マニュアル整備業務委託 6,000千円</p>		<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 ア 空き家コーディネーター業務委託 7,000千円 イ 空き家対策マニュアル整備業務委託 6,000千円</p> <p>(2) 事業計画 ア 空き家の所有者や活用希望者等からの相談対応(空き家相談の総合窓口)や、発生抑制に向けた取組などを行う事業者を選定し、業務を委託する。 イ 空家等対策の推進に関する特別措置法の改正を受け、空き家対策のための既存マニュアルの改定及び新規マニュアルの作成業務を委託する。</p> <p>(3) 事業効果 ・令和4年度相談件数 317件 ・空き家の所有者や活用希望者等からの相談に対し、解決に向けた具体的な手法の提案や各種専門家の紹介、必要な費用の試算、所有者と活用希望者とのマッチングなどを行うことで、空き家の発生抑制、流通・活用、除却等の促進が図られる。 ・法改正を反映した空き家対策のための実務的な各種マニュアルを整備することで、市町村に対する支援につながる。 【活動指標(アウトプット)】 相談件数、専門家派遣件数 【成果指標(アウトカム)】 空き家の発生抑制、管理不全空家化の未然防止等による良好な居住環境の維持・向上</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ・埼玉県空き家対策連絡会議を通じた市町村及び関係団体との連携</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況	なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比	
決定額	13,000						13,000	3,000	
前年額	10,000						10,000		

事業内訳書

事業名	空き家コーディネーター活用事業費		
単位事業名	空き家コーディネーター活用事業費	予算額	13,000千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,000	3,000	
合計	13,000	3,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13,000	3,000	空き家コーディネーター業務委託 空き家対策マニュアル整備業務委託
合計	13,000	3,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 住宅経営担当
 内線: 5569

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P29	シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費			一般会計	土木費	都市計画費	都市計画総務費	公営住宅等余剰地活用推進費		
事業期間	令和 6年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 7, 11 SDGsターゲット 7-1, 7-2, 7-3, 7-a	
1 事業概要	県営シラコバト団地の建替えにより生み出された事業地で、スマートハウスや災害時の電力供給など、最先端技術を導入するまちづくりを推進する。 シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費 2,971千円			5 事業説明 (1)事業内容 シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費 2,971千円 (2)事業計画 事業化に向けた土地の分合筆、鑑定評価などの準備を進める。 (3)事業効果 サウンディング調査を踏まえた上での公募とすることで、より民間の創意工夫が発揮され、地域の活性化や未来につながるまちづくりが進められる。 【活動指標(アウトプット)】公募によりスマートハウスなどを建設する事業者を決定。 【成果指標(アウトカム)】脱炭素社会に対応したまちづくりや災害に強いまちづくりなどが進む。 (4)県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 土地の活用について民間活力の導入を前提に検討する。また、地元市と協議、連携しながらまちづくりを進めていく。						
2 事業主体及び負担区分	(県100/100)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		県 債								
決定額	2,971							2,971	△61,029	
前年額	64,000	45,000						19,000		

事業内訳書

事業名	シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費		
単位事業名	シラコバト団地まちづくりプロジェクト推進事業費	予算額	2,971千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2,971	△16,029	
合計	2,971	△16,029	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	276	有識者等謝金
旅費	60	60	会議への参加
委託料	2,579	△16,421	土地分合筆業務委託、土地鑑定評価業務委託
使用料及び賃借料	56	56	会場使用料
合計	2,971	△16,029	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: マンション担当、総務・民間住宅担当
 内線: 5578 (単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
P25	住宅居住支援推進事業費	一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅居住支援推進事業費	
事業期間	昭和46年度～	根拠法令	マンション管理適正化法、マンション建替え円滑化法、住宅セーフティネット法、高齢者の居住の安定確保に関する法律	針路分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 1, 11 SDGsターゲット 1-3, 11-1
1 事業概要	<p>住宅の居住に関する諸問題への対応を図るため、住宅相談業務、マンションの情報提供と管理組合支援及び住宅確保要配慮者の住宅確保につながる施策を行う。 子育て世帯の流入及び定住を促進するため、子育てしやすい良質な住まいを県が認定する制度を実施する。</p> <p>ア 住宅相談業務委託 6,722千円 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 872千円 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 82千円 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 369千円 オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 598千円 カ 住宅リフォーム普及促進事業費 513千円</p>						
2 事業主体及び負担区分	<p>ウ (県100/100) カ (国45/100・県55/100) その他事業(国45/100・県55/100)(県100/100)</p>						
3 地方財政措置の状況	なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×6.9人=65,550千円						
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 住宅相談業務委託 住宅相談業務に関する業務委託 6,722千円 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 埼玉県マンション居住支援ネットワークへの補助金等 872千円 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 分譲マンションの管理組合に対する支援等 82千円 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 住宅確保要配慮者に対する居住支援 369千円 オ サービス付き高齢者向け住宅事業費 案内用資料作成等 598千円 カ 住宅リフォーム普及促進事業費 リフォーム講座の開催等 513千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 住宅相談業務委託 住宅に関する諸問題への対応や公的賃貸住宅の提供を目的として、相談業務を埼玉県住宅供給公社に委託する。 イ NPO協働によるマンション居住支援事業 マンション関連NPO、専門家団体、県内市町で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークに補助する。 ウ 分譲マンション管理適正化推進事業 マンション管理適正化法に基づくマンション管理適正化推進計画を策定することで、分譲マンションの管理適正化を促進する。また、分譲マンションの維持管理等について、埼玉県分譲マンションアドバイザー登録制度の運用により、管理組合の活動を支援する。 エ 住宅確保要配慮者居住支援事業 単身高齢者等の民間賃貸住宅への入居を支援するため埼玉県安心支援ネットワークへの補助等を行う。 オ サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図る。 カ 市町村と連携した無料講座・相談会などを行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>【活動指標(アウトプット)】市町村マンション行政連絡会議等の開催2回、登録・専門講習会の開催各1回 【成果指標(アウトカム)】計画が策定された市町村に立地するマンション戸数の割合 令和12年度 70%</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住宅供給公社の「住まい相談プラザ」を活用し住宅相談業務を実施する。 県、41市町、NPO等14団体で組織する埼玉県マンション居住支援ネットワークにおいて県の分譲マンションに関する事業の実施方法等について意見交換をし、より効果的に事業を実施する。</p>						
予算額		財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	9,156	国庫支出金	3,980			5,176	△1,375
前年額	10,531		4,574			5,957	

事業内訳書

事業名	住宅居住支援推進事業費		
単位事業名	住宅相談業務委託	予算額	6,722千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	3,024	△337	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	3,698	△411	
合計	6,722	△748	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6,722	△748	住宅相談業務委託
合計	6,722	△748	

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	387	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	NPO協働によるマンション居住支援事業	予算額	872千円
-------	---------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	485	△2	
合計	872	△2	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△2	マンション管理セミナー・相談会
負担金、補助及び交付金	860	0	埼玉県マンション居住支援ネットワークの活動に対する補助金
合計	872	△2	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	82千円
-------	------------------	-----	------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	0	△81	

単位事業名	分譲マンション管理適正化推進事業	予算額	82千円
-------	------------------	-----	------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	82	△129	
合計	82	△210	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	40	△180	マンションアドバイザー登録講習会講師等謝金
役務費	27	0	マンションアドバイザー登録証送付
使用料及び賃借料	15	△30	マンションアドバイザー登録講習会 会場使用料
合計	82	△210	

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	369千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	149	0	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	住宅確保要配慮者居住支援事業	予算額	369千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	220	△5	
合計	369	△5	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	15	△2	市町村居住支援協議会設立に向けた打合せ
使用料及び賃借料	21	△3	居住支援に係る会議 会場使用料
負担金、補助及び交付金	333	0	埼玉県住まい安心ネットワークの活動に対する補助金
合計	369	△5	

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	598千円
-------	------------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	190	△7	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	サービス付き高齢者向け住宅事業費	予算額	598千円
-------	------------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	408	△8	
合計	598	△15	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	60	0	サ高住事業者講師謝金
旅費	175	0	サ高住立入検査
需用費	66	△12	サ高住県民案内用パンフレット
役務費	297	△3	サ高住事業者講習会
合計	598	△15	

単位事業名	住宅リフォーム普及促進事業費	予算額	513千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 住宅費補助金	230	△118	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	283	△143	
合計	513	△261	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	290	0	安心リフォーム相談窓口研修会講師謝金等
役務費	204	△258	安心リフォームの手引き等
使用料及び賃借料	19	△3	リフォームセミナー会場借上げ等
合計	513	△261	

令和 6年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：企画担当
 内線：5571

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	住宅政策総合推進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	住宅政策総合推進事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	なし			針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11, 7
						分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-1, 11-3, 11-a,
1 事業概要 住生活基本計画の取組を推進するため、住まいを取り巻く社会環境の動きに対応した住宅政策を官民一体となって展開する。 ア 住宅政策推進事業 460千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 1,720千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 630千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 住宅政策推進事業 市町村住宅政策主管課長会議の開催等 460千円 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 住まいづくり協議会によるDX促進支援事業への補助 1,660千円 埼玉県住まいづくり協議会年会費 60千円 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 埼玉県住まいづくり協議会が主催する環境住宅賞への補助 630千円 (2) 事業計画 ア 住宅政策推進事業 市町村との情報共有を目的とした会議を開催する。 イ 埼玉県住まいづくり協議会事業補助 埼玉県住まいづくり協議会が実施するDX促進支援事業に補助を行う。 ウ 環境等に配慮した住宅普及事業 環境にやさしく居住性に優れた住宅及びアイデアを募集し表彰する埼玉県環境住宅賞に補助を行う。 (3) 事業効果 住生活基本法に基づく埼玉県住生活基本計画の策定や県内の住宅関連事業者等との連携による住宅政策の推進により、県民の住生活の安定の確保及び向上の促進が図られる。 【活動指標(アウトプット)】埼玉県環境住宅賞の開催数 【活動指標(アウトカム)】応募された技術や取組を実践した企業の割合：20% (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県住まいづくり協議会に参加し、県内の住宅関連事業者等と連携した取組を行う。					
2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2 ウ (国22.5/100・県27.5/100)・事業者1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.1人=19,950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	2,810	1,030						1,780	503
前年額	2,307	376						1,931	

事業内訳書

事業名	住宅政策総合推進事業費		
単位事業名	住宅政策推進事業	予算額	460千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	460	△151	
合計	460	△151	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	377	△155	会議や研修会への参加
使用料及び賃借料	29	△7	市町村住宅政策主管課長会議 会場使用料
負担金、補助及び交付金	54	11	研修受講料
合計	460	△151	

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	1,720千円
-------	------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	747	747	社会資本整備総合交付金 補助率 定額

単位事業名	埼玉県住まいづくり協議会事業補助	予算額	1,720千円
-------	------------------	-----	---------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	973	313	
合計	1,720	1,060	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,720	1,060	埼玉県住まいづくり協議会によるDX促進支援事業への補助等
合計	1,720	1,060	

単位事業名	環境等に配慮した住宅普及事業	予算額	630千円
-------	----------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・住宅費補助金	283	△93	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	347	△313	

単位事業名	環境等に配慮した住宅普及事業	予算額	630千円
-------	----------------	-----	-------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	630	△406	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△200	
使用料及び賃借料	0	△206	
負担金、補助及び交付金	630	0	環境等に配慮した住宅普及事業費補助
合計	630	△406	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 企画担当
 内線: 5571

(単位: 千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業		
P28	既存住宅流通促進事業費	一般会計	土木費	住宅費	住宅総務費	既存住宅流通促進事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 8年度	根拠 法令	なし	針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-3, 11-a	
1 事業概要	<p>利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携したネットワークの運営を行う。併せて埼玉県版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村の空き家バンクを支援する。</p> <p>ア 既存住宅流通促進事業 943千円 イ 空き家バンク活性化支援事業 40,000千円</p>							
2 事業主体及び負担区分	<p>ア (県10/10) イ 国1/3 (県1/6) 市町村1/3 購入者1/6</p>							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円							
5 事業説明	<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 既存住宅流通促進事業 埼玉県既存住宅流通促進ネットワークの運営 943千円</p> <p>イ 空き家バンク活性化支援事業 空き家バンクの空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助 20,000千円 空き家バンクの空き家を活用した地域の活性化に資する取組に対する補助 20,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 既存住宅流通促進事業 官民が連携した埼玉県既存住宅流通促進ネットワークを運営する</p> <p>イ 空き家バンク活性化支援事業 埼玉県版スーパー・シティプロジェクトで空き家対策に取り組む市町村に補助を行う。</p> <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用目的のない空き家の増加が抑制され、住環境の悪化を未然に防ぐことができる。 ・既存住宅の新たな市場が形成されることにより、リフォーム市場の規模拡大が図られる。 <p>【活動指標(アウトプット)】 空き家バンクの空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助件数 40件/年度 空き家バンクの空き家を活用した地域の活性化に資する取組件数 4件/年度</p> <p>【活動指標(アウトカム)】 埼玉版スーパー・シティプロジェクトへの取組意向がある市町村のうち、 空き家バンク活性化等の取組を進める市町村数 40市町村</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 緊密に連携したネットワークを形成する。</p>							
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	40,943						40,943	39,843
前年額	1,100						1,100	

事業内訳書

事業名	既存住宅流通促進事業費		
単位事業名	既存住宅流通促進事業費	予算額	943千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	943	△157	
合計	943	△157	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	600	0	有識者等謝金
旅費	114	△62	先進事例の視察
使用料及び賃借料	229	△95	会場使用料
合計	943	△157	

単位事業名	空き家バンク活性化支援事業	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	40,000	40,000	

単位事業名	空き家バンク活性化支援事業	予算額	40,000千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	40,000	40,000	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	40,000	40,000	空き家購入者への改修費補助への上乗せ補助 空き家を活用した地域活性化の取組への補助
合計	40,000	40,000	

令和 6年度予算見積調書

課室名: 住宅課
 担当名: 総務・民間住宅担当
 内線: 5563

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N53	住宅融資事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	住宅融資事業費		
事業期間	平成 6年度～ 令和10年度	根拠 法令	なし			針路 分野施策	09 0901	未来を見据えた社会基盤の創造 住み続けられるまちづくり	SDGsゴール SDGsターゲット	11
1 事業概要 質の高いまちづくり・住まいづくり誘導のために過年度に実施した制度融資について、取扱金融機関への預託を行う。				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 彩の国の家住まいのローンの融資に係る原資の預託 41,071千円 環境配慮、県産木材の使用などの工事上の条件及び敷地面積といった、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(平成6年度から平成14年度に行った当該融資についての預託) イ 埼玉県住宅建設資金の融資に係る原資の預託 2,226千円 県産木材の使用、高耐震住宅の新築など、県の定める条件に適合する住宅について、金融機関からの貸付原資の一部を県が預託をすることにより、債務者の負担する利息を一部減免するもの。(昭和61年度から平成14年度に行った当該融資についての預託)						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画 過年度実行済み融資に対する預託のみ。令和10年度までの予定。						
3 地方財政措置の状況 なし				(3) 事業効果 令和3年度は274件に対し預託を行った。 令和4年度は226件に対し預託を行った。 令和5年度は198件に対し預託を行った。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円				(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県と金融機関の各々で原資を負担し、融資を行っている。						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	43,297	43,297						0	△39,186	
前年額	82,483	82,483						0		

事業内訳書

事業名	住宅融資事業費		
単位事業名	彩の国の家住まいローン預託額	予算額	41,071千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 住宅費貸付金元利収入	41,071	△37,578	住宅融資事業費貸付金元利収入
合計	41,071	△37,578	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	41,071	△37,578	彩の国の家住まいローン預託額
合計	41,071	△37,578	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	2,226千円
-------	--------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 住宅費貸付金元利収入	2,226	△1,608	住宅融資事業費貸付金元利収入
合計	2,226	△1,608	

単位事業名	埼玉県住宅建設資金預託額	予算額	2,226千円
-------	--------------	-----	---------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
貸付金	2,226	△1,608	埼玉県住宅建設資金預託額
合計	2,226	△1,608	

令和 6年度予算見積調書

課室名：住宅課
 担当名：県営住宅管理担当
 内線：5566

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P27	県営住宅事業特別会計繰出金			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	県営住宅事業特別会計繰出金		
事業期間	昭和39年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	02 0206	県民の暮らしの安心確保 生活の安心支援	SDGsゴール 11 SDGsターゲット 11-1, 11-3	
1 事業概要	県営住宅家賃低減地方負担額等を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 (1) 県営住宅家賃低減地方負担額 180,722千円 (2) 若年世帯向け子育て支援事業繰入分 31,345千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 法令に基づく県営住宅の家賃低減・減額に要する費用のうち、国庫支出金以外の財源を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 180,722千円 イ 若年世帯向けの子育て支援住宅として供給する県営住宅の借上に要する費用のうち、国庫支出金及び使用料以外の財源を県営住宅事業特別会計に繰り出す。 31,345千円 (2) 事業計画 一般会計と特別会計の間で繰入れ・繰出しを実施することで、それぞれの会計で負担すべき費用を明確にする。 (3) 事業効果 住宅に困窮する低額所得者等の居住の安定を図る。 【活動指標 (アウトプット)】 県営住宅の適正な運営を維持するため、県営住宅事業特別会計へ財源を繰り出す。 【成果指標 (アウトカム)】 低廉で良質な住宅の提供により、住宅困窮者の居住が安定する。						
2 事業主体及び負担区分	(県10/10)									
3 地方財政措置の状況	一部、地方交付税措置あり。									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	212,067							212,067	△26,553	
前年額	238,620							238,620		

事業内訳書

事業名	県営住宅事業特別会計繰出金		
単位事業名	県営住宅家賃低減地方負担額	予算額	180,722千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	180,722	△21,869	
合計	180,722	△21,869	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	180,722	△21,869	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	180,722	△21,869	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	31,345千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	31,345	△4,684	
合計	31,345	△4,684	

単位事業名	若年世帯向け子育て支援住宅供給事業費繰入分	予算額	31,345千円
-------	-----------------------	-----	----------

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰出金	31,345	△4,684	県営住宅事業特別会計への繰出金
合計	31,345	△4,684	